



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 信二
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 津久井 直也
四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 03-3746-1111
平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	172,508	1.6	7,338	25.1	10,990	29.7	6,840	41.5
28年3月期第2四半期	169,756	△0.4	5,866	21.8	8,470	29.2	4,835	△27.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 15,664百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △14,499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.20	—
28年3月期第2四半期	27.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	630,600	471,254	72.4
28年3月期	649,970	458,208	68.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 456,726百万円 28年3月期 444,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	1.0	17,000	△1.0	22,500	△0.8	13,800	△4.8	79.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	190,434,968 株	28年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	15,901,963 株	28年3月期	15,981,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	174,492,788 株	28年3月期2Q	174,386,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気下振れなど、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,725億8百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益73億3千8百万円（同25.1%増）、経常利益109億9千万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億4千万円（同41.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<放送事業セグメント>

放送事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,061億4千8百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は9億9千4百万円（同179.4%増）となりました。

放送事業の主力である㈱TBSテレビは、当第2四半期連結累計期間のタイム収入が420億6千1百万円（前年同期比1.0%減）、スポット収入が409億1千万円（同2.6%増）となりました。タイムセールスでは、レギュラー番組が堅調に推移し、単発番組の「リオデジャネイロオリンピック2016」、「ものづくり日本の奇跡」などが売上に貢献したものの、今年の「世界陸上2015北京」の売上をカバーするには至らず、前年を下回りました。スポットセールスでは、関東地区投下量が前年同期比2.0%増と堅調であったことに加え、回復基調にある視聴率と、今年の「世界陸上」に伴うセールス枠の反動増を背景に、地区投下量の伸び率を上回る実績をあげました。

㈱BS-TBSは、当第2四半期連結累計期間で売上高83億1千2百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は9億5千5百万円（同5.0%増）となりました。タイム、スポット、ショッピングのいずれも堅調に推移する中、BSオリジナルのゴルフ中継番組である「ネスレインビテーション 日本プロゴルフマッチプレー選手権レクサス杯」や、「U18野球チャンピオンシップ」「第7回女子野球ワールドカップ」「東レパン・パシフィック・オープンテニス2016」などのスポーツ単発セールスが好調でした。

㈱TBSラジオは、8月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、15年2ヶ月・91期連続で首都圏ラジオ首位の座を守り続けております。ラジオを取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、コストコントロールを徹底するとともに聴取者の期待に応えてまいります。

<映像・文化事業セグメント>

映像・文化事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は588億8百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益22億8千7百万円（同42.6%増）となりました。

映画事業では、5月に前編、6月に後編を公開した「64-ロクヨン」(出演：佐藤浩市ほか、監督：瀬々敬久)が、8月後半までのロングランとなり、興行収入は前編19.3億円、後編17.3億円の大ヒットとなりました。催事・興行では、7月から10月まで国立新美術館にて「日伊国交樹立150周年特別展 アカデミア美術館所蔵 ヴェネツィア・ルネサンスの巨匠たち」を開催しました。また、初来日公演として、世界的演出家マシュー・ボーンの「眠れる森の美女」を上演し、好評を博しました。

メディアビジネス関連では、CS事業においてリオ五輪の影響で各プラットフォームの加入が鈍化する中、オリジナル音楽コンテンツの拡充や、横浜DeNAベイスターズの躍進などが奏功し、売上向上につながりました。その他、海外事業においては「SASUKE」のフォーマット販売を中心に全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループは、個人消費低迷やインバウンド需要縮小といった厳しい外部環境の中、減収増益となりました。中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」は、化粧品販売は好調ながらも衣料品や食品販売が苦戦し減収となりましたが、総じて原価率が改善し増益となりました。化粧品事業はヒット商品を中心に好調を維持しました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は75億5千2百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益40億6千1百万円（同4.1%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを旨としてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,306億円で、前連結会計年度末に比べて193億7千万円の減少となりました。保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が118億2千4百万円増加した一方、社債の償還等により現金及び預金が204億6千3百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により21億9千7百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,593億4千5百万円で、前連結会計年度末に比べて324億1千6百万円の減少となりました。賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い賞与引当金が36億3千5百万円増加、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が37億9千1百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が償還により300億円減少、未払費用が36億9千6百万円減少、未払金が31億5千1百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は4,712億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べて130億4千5百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き40億4千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が88億3千8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.4%、1株当たりの純資産は2,616円85銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は519億8千6百万円で、前連結会計年度末に比べて227億4千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億5千5百万円の収入になりました（前年同期は123億4千2百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前四半期純利益108億6千3百万円、減価償却費67億9千万円、売上債権の減少額33億6千9百万円等、一方、主な減額要因は、仕入債務の減少額15億5千9百万円、法人税等の支払額42億5千4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億9千8百万円の支出となりました（前年同期は133億9千3百万円の支出）。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68億8千5百万円、無形固定資産の取得による支出7億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、348億9千9百万円の支出となりました（前年同期は28億1千2百万円の支出）。支出の主な内訳は、社債償還による支出300億円、配当金の支払額27億9千1百万円、長期借入金の返済による支出6億円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上面では、放送事業セグメントをはじめ、各セグメントとも、期首の想定に近い水準で推移しました。また、コストコントロールの継続等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前回予想を上回りました。

当社グループの主力でありますテレビのタイム収入、スポット収入等は、第3四半期以降も堅調な推移を見込んでおります。通期の業績につきましても、一部子会社の売上予想が期首想定を下回りますが、営業利益以下の各利益は、上記第2四半期連結累計期間の上方修正をほぼ反映する形で、前回予想を上回る見通しです。

こうした状況を勘案し、平成28年5月11日の業績予想を下記の通り修正し、平成28年11月1日に公表いたしました。

なお、配当予想につきましては、今後の業績の推移等を見極めた上で改めて検討することとし、現時点におきましては、平成28年5月11日に公表した通りの配当予想とさせていただきます。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年5月11日発表 (A)	百万円 354,000	百万円 15,000	百万円 20,500	百万円 12,500	円 銭 71 65
平成28年11月1日発表 (B)	352,000	17,000	22,500	13,800	79 08
増減額 (B-A)	△2,000	2,000	2,000	1,300	—
増減率	△0.6%	13.3%	9.8%	10.4%	—
前期実績	348,539	17,179	22,678	14,497	83 12

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、㈱シー・ティ・ビー・エスは、重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金)

前連結会計年度において、従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い、賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結会計期間末までの負担額を賞与引当金に計上しております。この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「賞与引当金」は、金額の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記する

こととしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額3,530百万円を「流動負債」の「未払費用」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,273	53,809
受取手形及び売掛金	38,850	35,497
有価証券	1,001	200
商品及び製品	7,245	7,818
番組及び仕掛品	6,173	6,819
原材料及び貯蔵品	561	497
前払費用	10,880	9,141
繰延税金資産	3,666	2,975
その他	7,004	5,078
貸倒引当金	△177	△190
流動資産合計	149,478	121,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,705	200,071
減価償却累計額	△102,822	△105,359
建物及び構築物 (純額)	96,883	94,711
機械装置及び運搬具	90,281	90,348
減価償却累計額	△79,094	△79,743
機械装置及び運搬具 (純額)	11,187	10,605
工具、器具及び備品	30,433	30,869
減価償却累計額	△27,635	△28,298
工具、器具及び備品 (純額)	2,797	2,571
土地	84,008	84,004
リース資産	3,728	3,803
減価償却累計額	△1,826	△2,027
リース資産 (純額)	1,901	1,776
建設仮勘定	2,211	4,400
有形固定資産合計	198,988	198,070
無形固定資産		
ソフトウェア	4,438	4,276
のれん	20,392	19,494
リース資産	129	89
その他	1,601	1,422
無形固定資産合計	26,560	25,282
投資その他の資産		
投資有価証券	260,218	272,042
長期貸付金	226	218
繰延税金資産	1,212	1,164
長期前払費用	350	267
その他	13,160	12,103
貸倒引当金	△225	△197
投資その他の資産合計	274,942	285,599
固定資産合計	500,492	508,952
資産合計	649,970	630,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,048	32,483
1年内返済予定の長期借入金	1,200	6,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	11,768	8,617
未払法人税等	4,671	3,720
未払消費税等	1,526	1,310
未払費用	5,364	1,668
賞与引当金	973	4,608
役員賞与引当金	108	55
その他の引当金	274	312
その他	5,342	5,608
流動負債合計	95,278	64,385
固定負債		
長期借入金	22,400	17,000
環境対策引当金	119	119
退職給付に係る負債	15,971	16,054
リース債務	829	729
繰延税金負債	42,926	46,717
その他	14,236	14,339
固定負債合計	96,483	94,960
負債合計	191,762	159,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	50,477	50,478
利益剰余金	255,701	259,750
自己株式	△20,674	△20,579
株主資本合計	340,490	344,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,362	112,200
繰延ヘッジ損益	294	47
為替換算調整勘定	8	△68
退職給付に係る調整累計額	△69	△89
その他の包括利益累計額合計	103,596	112,090
非支配株主持分	14,121	14,528
純資産合計	458,208	471,254
負債純資産合計	649,970	630,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	169,756	172,508
売上原価	119,355	119,352
売上総利益	50,400	53,156
販売費及び一般管理費	44,533	45,817
営業利益	5,866	7,338
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	2,319	2,859
持分法による投資利益	492	582
その他	362	640
営業外収益合計	3,195	4,092
営業外費用		
支払利息	391	269
固定資産除却損	82	23
その他	117	147
営業外費用合計	592	440
経常利益	8,470	10,990
特別利益		
投資有価証券売却益	65	24
特別利益合計	65	24
特別損失		
投資有価証券評価損	-	129
減損損失	-	21
特別損失合計	-	151
税金等調整前四半期純利益	8,536	10,863
法人税、住民税及び事業税	2,329	3,033
法人税等調整額	856	666
法人税等合計	3,186	3,700
四半期純利益	5,350	7,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	514	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,835	6,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,350	7,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,661	8,847
繰延ヘッジ損益	△101	△198
為替換算調整勘定	△1	△76
退職給付に係る調整額	△35	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△54
その他の包括利益合計	△19,849	8,501
四半期包括利益	△14,499	15,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,999	15,334
非支配株主に係る四半期包括利益	499	330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,536	10,863
減価償却費	6,759	6,790
長期前払費用償却額	127	64
減損損失	-	21
のれん償却額	408	898
投資有価証券評価損益(△は益)	-	129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	3,635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	59
固定資産除却損	82	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△15
受取利息及び受取配当金	△2,340	△2,869
支払利息	391	269
持分法による投資損益(△は益)	△492	△582
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	△24
売上債権の増減額(△は増加)	4,481	3,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△457	△1,155
前払費用の増減額(△は増加)	1,411	1,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,871	△1,559
その他	△4,501	△6,196
小計	12,439	15,495
利息及び配当金の受取額	2,588	3,163
利息の支払額	△391	△381
法人税等の還付額	942	2,531
法人税等の支払額	△3,237	△4,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,342	16,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△9,995	-
有形固定資産の取得による支出	△2,251	△6,885
無形固定資産の取得による支出	△684	△700
投資有価証券の取得による支出	△100	△189
投資有価証券の売却による収入	22	5
関係会社株式の取得による支出	△69	△267
その他	△314	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,393	△7,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600	△600
社債の償還による支出	-	△30,000
自己株式の処分による収入	293	226
配当金の支払額	△1,941	△2,791
非支配株主への配当金の支払額	△157	△173
非支配株主への払戻による支出	-	△1,350
その他	△406	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△34,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,864	△25,719
現金及び現金同等物の期首残高	56,728	74,734
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	2,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,863	51,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,396	57,581	7,778	169,756	—	169,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	821	1,563	2,751	5,137	△5,137	—
計	105,217	59,145	10,530	174,893	△5,137	169,756
セグメント利益	355	1,603	3,899	5,859	7	5,866

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,148	58,808	7,552	172,508	—	172,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	921	1,418	2,736	5,076	△5,076	—
計	107,069	60,226	10,288	177,584	△5,076	172,508
セグメント利益	994	2,287	4,061	7,342	△4	7,338

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)	増減		前事業年度 (27.4.1~28.3.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
テレビ	88,695	89,477	782	0.9%	181,032
タイム・番組制作	42,489	42,061	△428	△1.0%	84,930
スポット	39,864	40,910	1,045	2.6%	83,554
その他	6,341	6,506	164	2.6%	12,547
事業	11,974	13,937	1,962	16.4%	26,350
不動産	1,490	1,490	△0	△0.0%	2,969
合計	102,160	104,904	2,744	2.7%	210,353